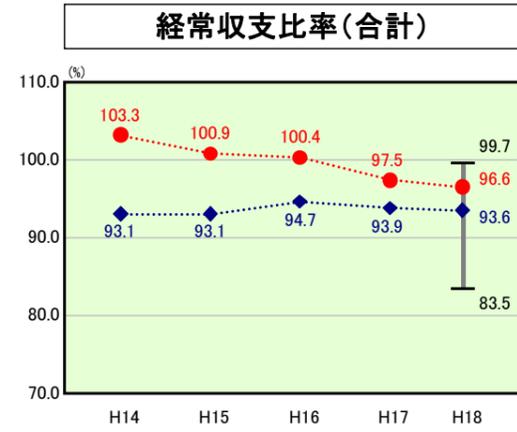


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県 神戸市

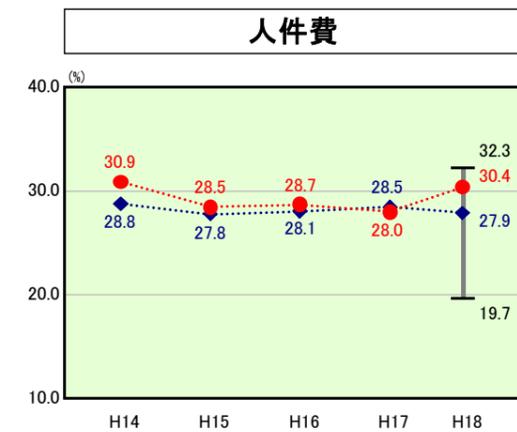
経常収支比率の分析



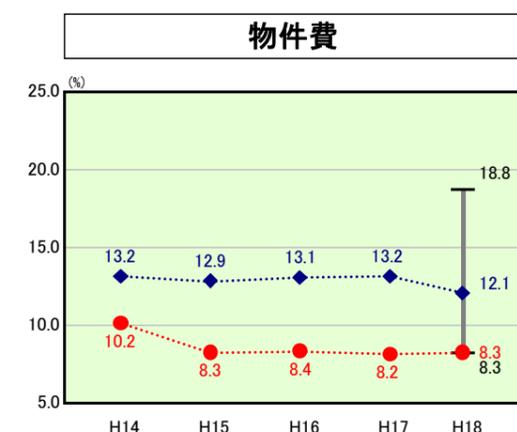
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	1,502,772人(H19.3.31現在)
面積	552.15 km ²
歳入総額	748,992,961千円
歳出総額	732,165,249千円
実質収支	107,301千円

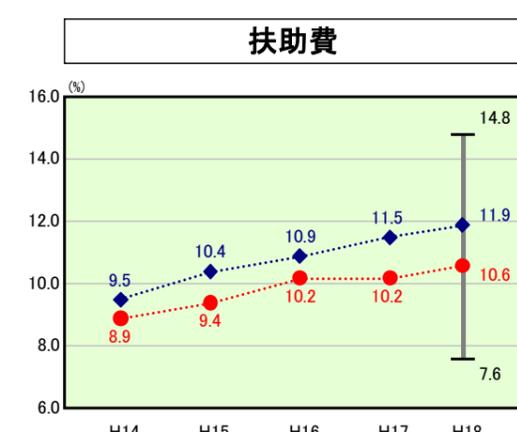
H18類似団体内順位 14/15
全国市町村平均 90.3
兵庫県市町村平均 93.1



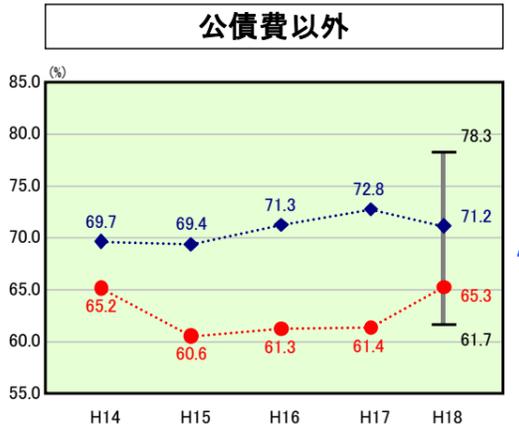
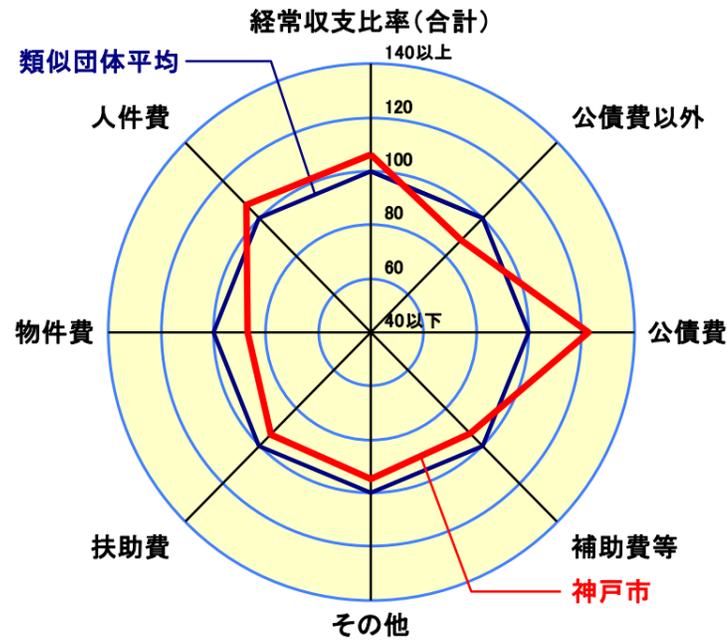
H18類似団体内順位 13/15
全国市町村平均 28.2
兵庫県市町村平均 29.7



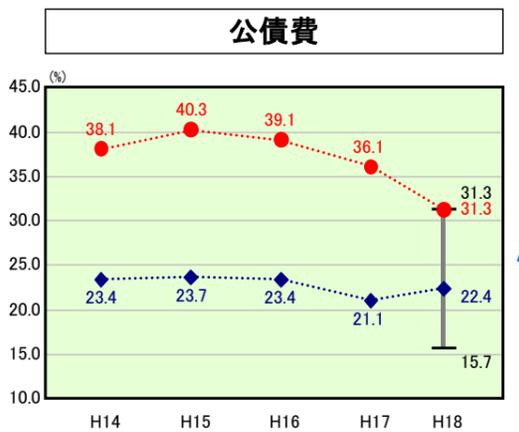
H18類似団体内順位 1/15
全国市町村平均 12.9
兵庫県市町村平均 11.1



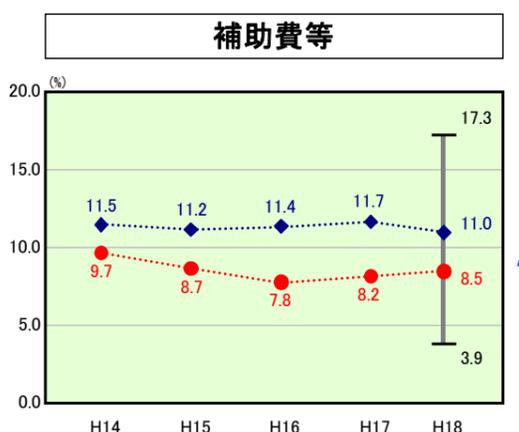
H18類似団体内順位 5/15
全国市町村平均 8.6
兵庫県市町村平均 8.8



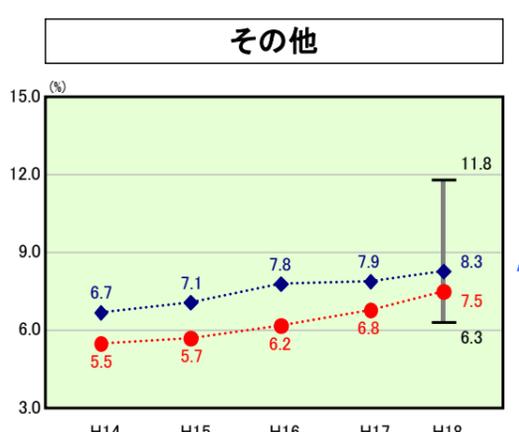
H18類似団体内順位 4/15
全国市町村平均 70.5
兵庫県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 15/15
全国市町村平均 19.8
兵庫県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 4/15
全国市町村平均 10.2
兵庫県市町村平均 8.0



H18類似団体内順位 5/15
全国市町村平均 10.6
兵庫県市町村平均 10.9

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

震災復興事業に伴い発行した多額の市債の償還が本市の経常収支比率悪化の主たる要因となっているが、公債費を除いた経常収支比率は類似団体平均と比較して低い水準にある。

＜人件費＞・・・p1, 2
平成18年度において、人件費に関する経常収支比率は30.4%、人件費等の人口1人当たり決算額は89,480円と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、ラスパイス指数は類似団体平均と比べて低い水準にあるものの、人口当たりの職員数が類似団体平均と比べて高い水準にあることによるものである。これまで、平成8年度に「行政改善緊急3ヵ年計画」を、平成11年度に「新行政システムの確立に向けた5ヵ年計画」を策定し、外郭団体への派遣職員も含めた職員数約2,000人削減を行ってきた。現在、行政経営方針に基づき、事務事業の再構築を進め、職員数の約3,000人の更なる削減に取り組んでおり、平成16年から19年までの4ヵ年で1,894人の削減を行った。

＜物件費・補助費等＞・・・p1
平成18年度において、物件費・補助費等に関する経常収支比率は、物件費8.3%、補助費等8.5%と類似団体平均と比べて低い水準にある。平成8年度以降毎年マイナスシーリングによる経費削減を図っており、さらに、平成15年度～17年度において、全1,214事業の事務事業の外部評価を行い、4つの評価視点のうち、1つでも「不適」「やや不適」とされた458事業のうち約8割の再構築が進捗している。今後とも、残された事業を中心に事務事業の再構築に取り組んでいく。

＜公債費＞・・・p1, 2
平成18年度において、公債費に関する経常収支比率は31.3%、公債費等の人口1人当たり決算額は41,968円と類似団体平均と比べて高い水準にある。平成15年12月に策定した行政経営方針に基づき、平成16～22年度までの間に、実質市債残高の5,000億円削減に取り組んでおり、着実に低下してきている。なお、平成20年度予算において目標の2年前倒し達成が確実となったため、削減額を上積みし、平成22年度までに6,000億円の削減を目指すこととしており、今後さらに低下していく見込みである。

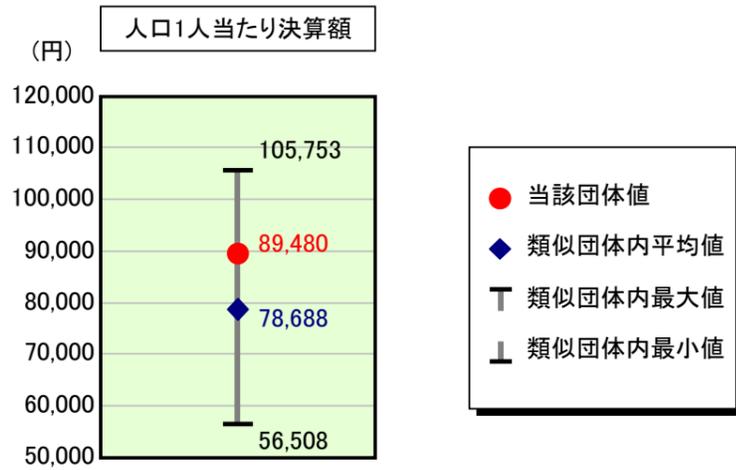
＜普通建設事業費＞・・・p3
普通建設事業費に関する人口1人あたり決算額は、平成18年度において51,385円と類似団体平均と比べて低い水準にある。これまで、施策・事務事業の優先順位を明確にし、選択と集中による重点的かつ効率的な行政運営を行ってきたことにより、全体としては減少傾向にある。

なお、平成17年度は、先行建設の買戻しなどの特殊要因があったことから対前年比で増加している。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県 神戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



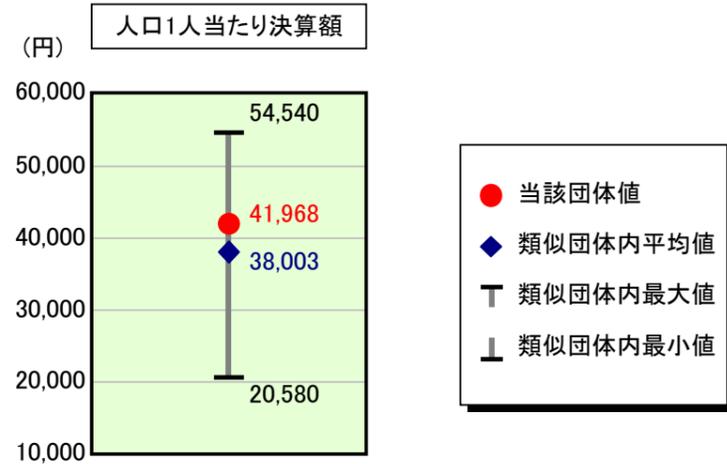
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	135,766,142	90,344	79,040	14.3
賃金(物件費)	2,570,349	1,710	1,103	55.0
一部事務組合負担金(補助費等)	-	-	504	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,171,597	2,110	2,746	▲ 23.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,008,559	2,667	2,049	30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,279,910	852	1,710	▲ 50.2
▲退職金	▲ 12,328,403	▲ 8,204	▲ 8,516	▲ 3.7
合計	134,468,154	89,480	78,688	13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.53	7.89	0.64
ラスパイレス指数	100.7	101.1	▲ 0.4

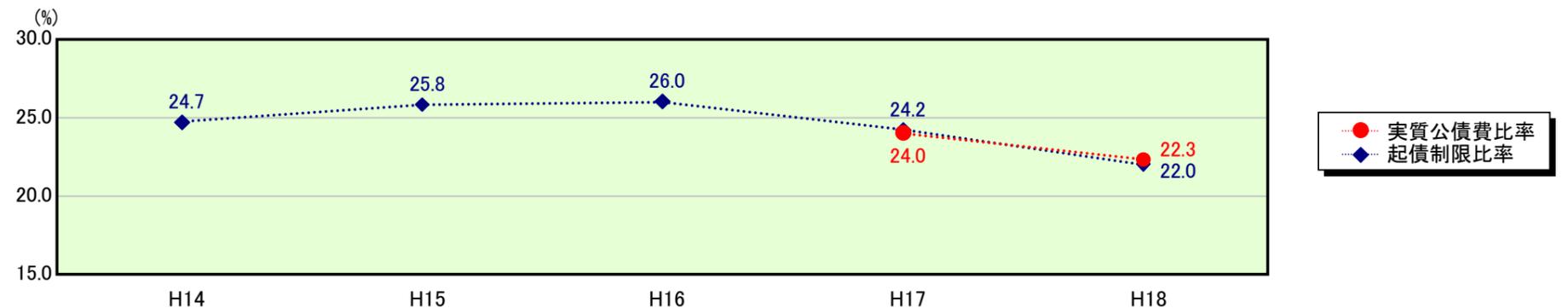
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

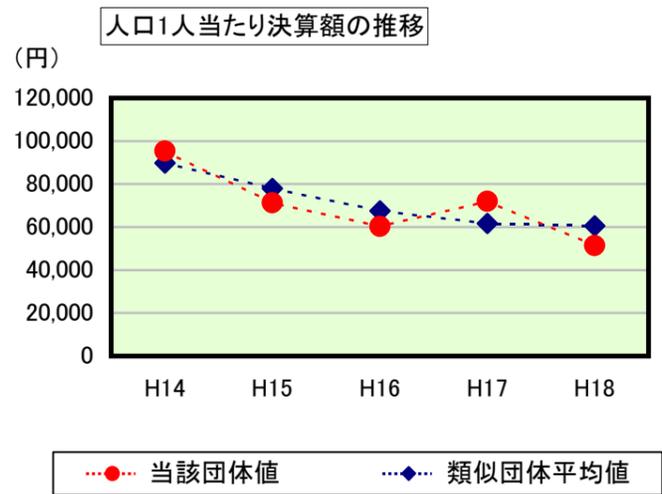
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	78,689,187	52,363	36,869	42.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	43,274,219	28,796	23,387	23.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,352,941	12,213	16,012	▲ 23.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,728,570	1,150	907	26.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 78,976,045	▲ 52,554	▲ 39,400	33.4
合計	63,068,872	41,968	38,003	10.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	141,418,905	95,317	▲ 3.5	89,839	▲ 11.1	7.6
うち単独分	58,906,485	39,703	20.8	50,774	▲ 11.1	31.9
H15	106,011,989	71,214	▲ 25.3	77,923	▲ 13.3	▲ 12.0
うち単独分	39,821,704	26,750	▲ 32.6	45,042	▲ 11.3	▲ 21.3
H16	89,971,695	60,228	▲ 15.4	67,520	▲ 13.4	▲ 2.0
うち単独分	39,921,856	26,724	▲ 0.1	40,304	▲ 10.5	10.4
H17	107,907,510	71,996	19.5	61,674	▲ 8.7	28.2
うち単独分	59,723,236	39,847	49.1	38,671	▲ 4.1	53.2
H18	77,220,589	51,385	▲ 28.6	60,601	▲ 1.7	▲ 26.9
うち単独分	32,828,211	21,845	▲ 45.2	36,072	▲ 6.7	▲ 38.5
過去5年間平均	104,506,138	70,028	▲ 10.7	71,511	▲ 9.6	▲ 1.1
うち単独分	46,240,298	30,974	▲ 1.6	42,173	▲ 8.7	7.1